

Ⅲ 一般会計等

1 一般会計等貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,350,025	固定負債	779,660
有形固定資産	1,155,842	地方債	689,327
事業用資産	261,253	長期未払金	-
土地	136,346	退職手当引当金	90,075
立木竹	0	損失補償等引当金	29
建物	292,235	その他	228
建物減価償却累計額	-183,702	流動負債	69,013
工作物	16,458	1年内償還予定地方債	57,314
工作物減価償却累計額	-5,286	未払金	797
船舶	1,990	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,237	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,948
航空機	-	預り金	1,954
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	9	負債合計	848,673
その他減価償却累計額	-2	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,440	固定資産等形成分	1,367,868
インフラ資産	884,335	余剰分(不足分)	-828,005
土地	360,477		
建物	14,785		
建物減価償却累計額	-9,356		
工作物	764,025		
工作物減価償却累計額	-337,289		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	91,693		
物品	22,684		
物品減価償却累計額	-12,430		
無形固定資産	458		
ソフトウェア	455		
その他	3		
投資その他の資産	193,725		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,258		
長期貸付金	19,820		
基金	66,898		
減債基金	31,269		
その他	35,629		
その他	-		
徴収不能引当金	-73		
流動資産	38,511		
現金預金	20,113		
未収金	567		
短期貸付金	426		
基金	17,417		
財政調整基金	17,271		
減債基金	146		
棚卸資産	25		
その他	-		
徴収不能引当金	-37	純資産合計	539,863
資産合計	1,388,536	負債及び純資産合計	1,388,536

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆3,885億円で、そのうち庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,613億円、道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,843億円となっています。

負債合計は8,487億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が7,797億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が690億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は5,399億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	404,896
業務費用	210,599
人件費	133,210
職員給与費	106,555
賞与等引当金繰入額	8,948
退職手当引当金繰入額	12,579
その他	5,128
物件費等	70,383
物件費	30,713
維持補修費	15,705
減価償却費	23,965
その他	0
その他の業務費用	7,006
支払利息	3,813
徴収不能引当金繰入額	5
その他	3,187
移転費用	194,296
補助金等	178,943
社会保障給付	7,109
他会計への繰出金	8,027
その他	218
経常収益	19,580
使用料及び手数料	6,304
その他	13,276
純経常行政コスト	385,316
臨時損失	354
災害復旧事業費	261
資産除売却損	93
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	230
資産売却益	288
その他	-58
純行政コスト	385,440

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は4,049億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は196億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,853億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,854億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	500,623	1,348,404	-847,781	
純行政コスト(△)	-385,440		-385,440	
財源	424,628		424,628	
税収等	361,975		361,975	
国県等補助金	62,653		62,653	
本年度差額	39,189		39,189	
固定資産等の変動(内部変動)		19,413	-19,413	
有形固定資産等の増加		37,378	-37,378	
有形固定資産等の減少		-716	716	
貸付金・基金等の増加		88,326	-88,326	
貸付金・基金等の減少		-105,575	105,575	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	51	51		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	39,240	19,464	19,776	
本年度末純資産残高	539,863	1,367,868	-828,005	

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(3,854億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、年度末の純資産残高は5,399億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

4 一般会計等資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	373,890
業務費用支出	179,594
人件費支出	126,175
物件費等支出	46,418
支払利息支出	3,813
その他の支出	3,187
移転費用支出	194,296
補助金等支出	178,943
社会保障給付支出	7,109
他会計への繰出支出	8,027
その他の支出	218
業務収入	417,347
税込等収入	361,934
国県等補助金収入	35,190
使用料及び手数料収入	6,242
その他の収入	13,981
臨時支出	261
災害復旧事業費支出	261
その他の支出	-
臨時収入	10,372
業務活動収支	53,567
【投資活動収支】	
投資活動支出	94,465
公共施設等整備費支出	37,817
基金積立金支出	15,659
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	40,989
その他の支出	-
投資活動収入	68,481
国県等補助金収入	16,339
基金取崩収入	13,455
貸付金元金回収収入	38,340
資産売却収入	347
その他の収入	-
投資活動収支	-25,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	77,761
地方債償還支出	77,761
その他の支出	-
財務活動収入	48,277
地方債発行収入	48,277
その他の収入	-
財務活動収支	-29,484
本年度資金収支額	-1,901
前年度末資金残高	19,965
本年度末資金残高	18,064
前年度末歳計外現金残高	2,281
本年度歳計外現金増減額	-233
本年度末歳計外現金残高	2,049
本年度末現金預金残高	20,113

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。
当年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は536億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は260億円の赤字、県債などの財務活動収支は295億円の赤字となり、その結果、当年度の資金収支額は19億円の赤字で、年度末資金残高は181億円となっています。

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。